別紙１

現況報告書（令和8年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	549 常呂郡訓子府町	01000	6460305000098	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人訓子府福祉会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	常呂郡訓子府町	字穂波６９－５７		
(9)主たる事務所の電話番号	0157-47-4551	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0157-47-4552	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.kunneppu-fukushikai.or.jp		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@kunneppu-fukushikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成1年5月18日	(16)法人の設立登記年月日	平成1年5月23日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	126,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
上野　敏夫 訓子府町社会福祉協議会会長	R7.6.12	～	R11.6	2 無	1 有	3
髙城　茂 農業	R7.6.12	～	R11.6	2 無	2 無	3
佐藤　純一 無職	R7.6.12	～	R11.6	2 無	2 無	3
柴田　豊喜 農業	R7.6.12	～	R11.6	2 無	2 無	3
細川　美重子 農業	R7.6.12	～	R11.6	2 無	2 無	3
柴田　恭子 自営業	R7.6.12	～	R11.6	2 無	2 無	2
谷　道弘 農業	R7.6.12	～	R11.6	2 無	2 無	2
笹森　弘晃 訓子府町社会福祉協議会事務局長	R7.6.12	～	R11.6	2 無	1 有	2

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	210,000	1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への

現況報告書（令和8年4月1日現在）

								の有無		出席回数
水落　肇	1 理事長		令和5年6月15日	2 非常勤	令和7年6月12日	無職				2 無
	R7.6.12	～	R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無	2 理事報酬のみ支給	6
山川　栄二	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月12日	無職				2 無
	R7.6.12	～	R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無	2 理事報酬のみ支給	6
上杉　守	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月12日	農業				2 無
	R7.6.12	～	R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無	2 理事報酬のみ支給	6
小野　敏子	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月12日	無職				2 無
	R7.6.12	～	R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者				2 無	2 理事報酬のみ支給	6
名和　久里	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月12日	自営業				2 無
	R7.6.12	～	R9.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者				2 無	2 理事報酬のみ支給	6
佐藤　正好	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月12日	無職				2 無
	R7.6.12	～	R9.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無	2 理事報酬のみ支給	6
元谷　隆人	2 業務執行理事			1 常勤	令和7年6月12日	当法人施設長、訓子府町社会福祉協議会理事				2 無
	R7.6.12	～	R9.6	3 施設の管理者				2 無	3 職員給与のみ支給	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	114,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
但野　由美子	カンリ運送㈱代表取締役、㈲訓子府運送代表取締役、保護司			2 無	令和7年6月12日
	R7.6.12	～	R9.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	5
山本　寛身	無職			2 無	令和8年3月26日
	R8.3.26	～	R9.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	0

５．前会計年度･当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.4	常勤換算数	0.0
(2)施設･事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	43	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	9

現況報告書（令和8年4月1日現在）

	常勤換算数	3.6	常勤換算数	5.2

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月12日	8	2	1	0	令和6年度事業報告について、令和6年度決算に関する計算書類及び財産目録の承認について、令和6年度事業報告及び決算に関する監査報告について、理事の選任について、監事の選任について
令和7年10月31日	7	2	1	0	理事長等の職務執行状況について、監事の監査結果について、特別養護老人ホーム拠点区分第1次補正予算について、軽費老人ホーム拠点区分第1次補正予算について
令和8年3月26日	8	1	1	0	理事長等の職務執行状況について、監事の監査結果について、法人本部拠点区分第1次補正予算について、特別養護老人ホーム拠点区分第2次補正予算について、軽費老人ホーム拠点区分第2次補正予算について、監事の選任について、社会福祉法人訓子府福祉会職員給与規程の一部を改正する規程の制定について、令和8年度事業計画について、令和8年度社会福祉事業区分予算について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月28日	7	2	令和6年度事業報告及び決算について、令和6年度事業報告及び決算に係る監査報告について、評議員選任委員会の招集及び評議員候補者の推薦について、評議員選任委員会委員の選任について、令和7年度定時評議員会の招集について
令和7年6月12日	7	2	理事長の選定について、理事長が欠けたとき等における理事会の招集等を行う理事の指名について、施設長の選任について

現況報告書（令和8年4月1日現在）

令和7年10月28日	7	1	理事長等の職務執行状況について、監事の監査結果について、特別養護老人ホーム拠点区分第1次補正予算について、軽費老人ホーム拠点区分第1次補正予算について、社会福祉法人訓子府福祉会職員紹介規程の制定について、見守りセンサー導入及びネットワーク工事一式の契約について、食事サービス提供業務委託企画提案競技の実施について、定例評議員会の招集について
令和7年12月5日	7	2	給食業務委託業者の選定について
令和8年3月6日	7	2	定例評議員会の招集について
令和8年3月26日	7	1	理事長等の職務執行状況について、監事の監査結果について、監事候補者の推薦について、法人本部拠点区分第1次補正予算について、特別養護老人ホーム拠点区分第2次補正予算について、軽費老人ホーム拠点区分第2次補正予算について、職員給与規程の一部を改正する規程の制定について、育児・介護休業法に関する規則の一部を改正する規則の制定について、食事サービス提供業務委託契約の更新について、令和8年度事業計画について、令和8年度社会福祉事業区分予算について、経理規程の一部を改正する規程の制定について、定款施行細則の一部を改正する細則の制定について、慶弔見舞金規程の一部を改正する規程の制定について、ケアハウス「ほなみ」の利用料の改定について

(4)うち開催を省略した回数	1

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	芳賀　英敏 但野　由美子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区		①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総

現況報告書（令和8年4月1日現在）

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称									
						地の保有状況	物の保有状況	始年月日	位での定員	数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	本部会計	00000001	本部経理区分			社会福祉法人訓子府福祉会				
		北海道	常呂郡訓子府町	69番地57		3 自己所有	3 自己所有	平成2年4月1日	0	0
		ア建設費	平成2年4月1日	0	0	0		0	0.000	
		イ大規模修繕							0	
002	特別養護老人ホーム	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			くんねっぷ静寿園				
		北海道	常呂郡訓子府町	69番地57		3 自己所有	3 自己所有	平成2年4月1日	60	20,408
		ア建設費	平成2年4月1日	16,136,480	584,432,900	232,474,000		833,043,380	2,647.370	
		イ大規模修繕	平成22年10月31日	平成23年9月15日	平成23年10月31日	令和2年9月30日		令和4年8月24日	58,030,700	
002	特別養護老人ホーム	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			くんねっぷ静寿園				
		北海道	常呂郡訓子府町	69番地111		3 自己所有	3 自己所有	平成2年4月1日	30	5,775
		ア建設費	平成2年4月1日	477,826	226,260,036	22,126,000		248,863,862	495.150	
		イ大規模修繕	平成25年11月29日	令和4年8月24日					6,587,400	
002	特別養護老人ホーム	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			くんねっぷ静寿園				
		北海道	常呂郡訓子府町	69番地57		3 自己所有	3 自己所有	平成2年4月1日	10	2,444
		ア建設費	平成2年4月1日	0	0	0		0	0.000	
		イ大規模修繕							0	
003	軽費老人ホーム	01030301	軽費老人ホーム			ほなみ				
		北海道	常呂郡訓子府町	69番地111		3 自己所有	3 自己所有	平成10年12月1日	17	6,186
		ア建設費	平成10年12月1日	195,563	587,192,927	0		587,388,490	1,506.000	
		イ大規模修繕	平成25年11月29日	令和2年9月30日	令和4年8月24日				7,635,480	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分	①-2拠点区	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）

現況報告書（令和8年4月1日現在）

カコード分類	分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	在宅老人日常生活用具貸付事業	社会福祉法人訓子府福祉会
	概ね65歳以上の在宅高齢者に対し、日常生活用具を貸与することにより、その福祉の増進に寄与する	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	認知症地域支援・ケア向上における派遣業務	訓子府町
	認知症の人やその家族が地域の人や専門職と相互に情報を共有し、介護者の精神的及び身体的な負担を軽減する	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	家族介護教室における専門職派遣業務	訓子府町
	在宅において高齢者等を介護している家族等に対し、介護方法等の知識・技術を習得させるための教室を開催	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）　0

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			

現況報告書（令和8年4月1日現在）

⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
0	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	3 該当なし
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	353,861,391
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,241,054,297

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	

現況報告書（令和8年4月1日現在）

②実施した改善内容

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有		
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無		
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無		
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業･施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）			
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無		
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無		

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称